

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年3月27日

【事業年度】 第46期(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

【会社名】 株式会社建設技術研究所

【英訳名】 CTI Engineering Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大島 一 哉

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋浜町三丁目21番1号

【電話番号】 03(3668)0451(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 村田 和 夫

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋浜町三丁目21番1号

【電話番号】 03(3668)0451(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 村田 和 夫

【縦覧に供する場所】 株式会社建設技術研究所 大阪本社
(大阪市中央区大手前一丁目2番15号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
売上高 (百万円)	25,771	28,166	28,977	30,613	30,786
経常利益 (百万円)	1,536	1,662	1,366	1,614	1,330
当期純利益 (百万円)	813	755	698	756	600
純資産額 (百万円)	16,971	17,697	18,164	18,561	18,812
総資産額 (百万円)	32,620	30,377	30,015	30,486	30,852
1株当たり純資産額 (円)	1,197.86	1,248.99	1,277.83	1,307.23	1,327.14
1株当たり当期純利益 (円)	56.23	51.78	49.35	53.49	42.45
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	52.0	58.3	60.2	60.7	60.8
自己資本利益率 (%)	4.9	4.4	3.9	4.1	3.2
株価収益率 (倍)	12.66	20.70	15.60	14.02	16.42
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,918	1,854	601	258	457
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	753	591	398	281	208
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	223	22	328	78	279
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	10,142	8,875	7,576	7,471	7,417
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数) (人)	1,037 (378)	1,094 (430)	1,239 (409)	1,332 (413)	1,415 (491)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式がないため該当事項はありません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
売上高 (百万円)	25,050	27,083	27,406	27,948	27,833
経常利益 (百万円)	1,538	1,628	1,383	1,455	1,235
当期純利益 (百万円)	818	742	733	714	574
資本金 (百万円)	3,025	3,025	3,025	3,025	3,025
発行済株式総数 (株)	14,159,086	14,159,086	14,159,086	14,159,086	14,159,086
純資産額 (百万円)	16,867	17,580	18,018	18,391	18,639
総資産額 (百万円)	32,042	29,569	28,926	28,570	28,547
1株当たり純資産額 (円)	1,190.51	1,240.72	1,273.35	1,299.73	1,317.81
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	12.00 ()	16.00 ()	16.00 ()	16.00 ()	16.00 ()
1株当たり当期純利益 (円)	56.56	50.85	51.80	50.48	40.61
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	52.6	59.5	62.3	64.4	65.3
自己資本利益率 (%)	5.0	4.3	4.1	3.9	3.1
株価収益率 (倍)	12.58	21.08	14.86	14.86	17.16
配当性向 (%)	21.2	31.5	30.9	31.7	39.4
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数) (人)	985 (378)	1,036 (430)	1,083 (409)	1,159 (407)	1,218 (456)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式がないため該当事項はありません。

2 【沿革】

年月	事項
昭和38年4月	建設コンサルタント業を営むことを目的に東京都中央区銀座西（現 銀座三丁目）に建設技研株式会社を設立
〃	設立と同時に本社および大阪市南区（現 中央区）の大阪支社（現 大阪本社）で開業
昭和39年2月	商号を株式会社建設技術研究所に変更
昭和39年12月	建設省に建設コンサルタント登録（第39 133号）
昭和42年6月	福岡県福岡市に福岡出張所（現 九州支社）を開設
昭和44年4月	本社を東京都中央区日本橋小網町に移転
昭和48年9月	本社を東京都中央区日本橋本町に移転
昭和50年1月	本社に海外プロジェクトの受注拡大を図るため海外業務室（現 株式会社建設技研インターナショナル）を開設
昭和51年4月	宮城県仙台市に仙台出張所（現 東北支社）を開設
昭和51年9月	名古屋市中村区に名古屋出張所（現 中部支社）を開設
昭和52年4月	広島県広島市に広島出張所（現 中国支社）を開設
昭和55年7月	沖縄県浦添市に沖縄出張所（現 沖縄支社）を開設
昭和58年4月	新潟県新潟市に新潟出張所（現 北陸支社）、香川県高松市に高松出張所（現 四国支社）を開設
昭和58年12月	施工管理業務などを専業させる目的でシーティーアイ調査設計株式会社（現 株式会社CTIAアウラ）を設立
昭和63年6月	札幌市中央区に札幌出張所（現 北海道支社）を開設
平成元年7月	ダム、河川および砂防に関する水理模型実験を担当するフロント事業部を開設
平成3年4月	業容拡大に備えるため東京都中央区日本橋本町に東京支社（現 東京本社）を開設
平成6年4月	本社に建設工事の企画、設計から施工業者選定、施工管理までを代行する「コンストラクション・マネジメント（CM）事業」に参入するためCM本部を開設
平成6年6月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成8年8月	フロント事業部を改組し、茨城県つくば市に研究センターつくばを開設
平成8年10月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成9年9月	福岡市中央区に九州初の免震構造の環境調和型自社ビルを建設
平成11年3月	海外部門の分離独立を目的として株式会社建設技研インターナショナルを設立
平成11年4月	株式会社建設技研インターナショナルに海外部門の営業を譲渡
平成11年6月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場
平成11年12月	マネジメント事業などを専業させる目的で株式会社マネジメントテクノを設立
平成12年4月	マネジメント事業を担当するマネジメント事業部を開設
平成13年4月	埼玉県大宮市（現 さいたま市）に環境調和型自社ビルを建設
平成15年4月	研修、セミナー運営事業などを専業させる目的で株式会社CTIAアカデミーを設立
平成17年5月	創業60周年を期に、本社を東京都中央区日本橋浜町に移転
平成18年6月	財団法人福岡土地区画整理協会の事業の一部を譲り受け、当社100%子会社の福岡土地区画整理株式会社が営業を開始
平成20年1月	長江科学院と共同で環境分野のコンサルティングを行う目的で武漢長建創維環境科技有限公司を設立

3 【事業の内容】

当社グループは、当社（株式会社建設技術研究所）および子会社により構成されており、河川、ダム、道路、環境、情報などの公共事業に関する建設コンサルタント業を営んでおります。なお、当連結会計年度において連結子会社は2社、持分法適用会社はありません。

当社グループの事業内容および当社と主要な子会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

国内事業

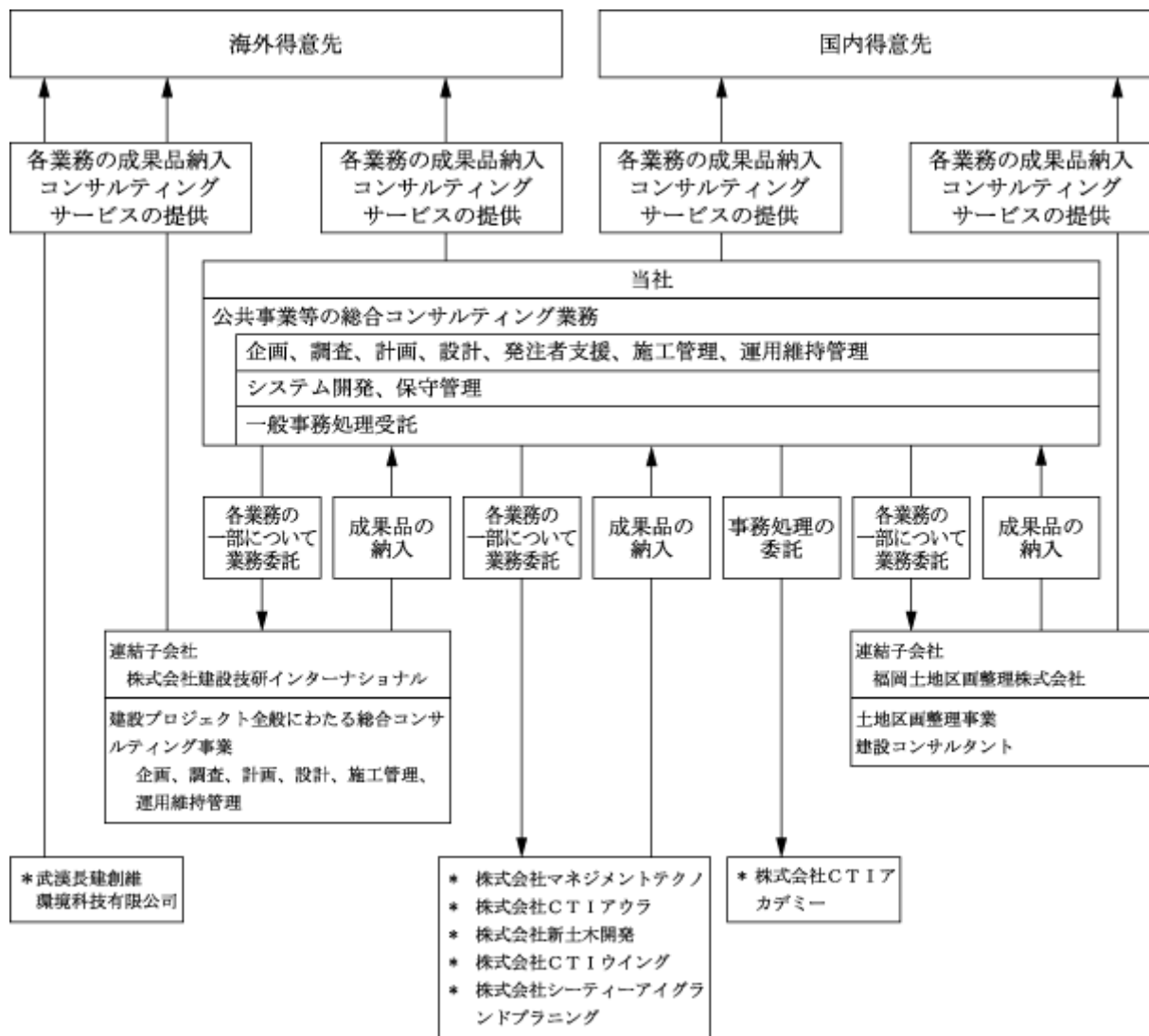
主要な業務は、国内における公共事業の企画、調査、計画、設計、発注者支援、施工管理、運用維持管理などの総合コンサルティング業務および付随するシステム開発、保守管理、一般事務処理受託ならびに土地区画整理業務であり、土地区画整理業務を除き主に当社が、土地区画整理業務は子会社福岡土地区画整理株式会社が担当しております。

海外事業

主要な業務は、海外におけるプロジェクトの発掘、マスタープランの策定、企画、調査、計画、設計、施工管理、運用維持管理など建設プロジェクト全般にわたる総合コンサルティング業務であり、当社および子会社株式会社建設技研インターナショナルが担当しております。

なお、中国における水環境分野へのコンサルティング業務につきましては、子会社武漢長建創維環境科技有限公司が担当しております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) *印の子会社は、規模の重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
連結子会社 株式会社建設技研 インターナショナル	東京都江東区	100,000	海外における建設コ ンサルタント	70.0	当社とともに海外におけ る建設コンサルタント業 務を受注している。 監査役の兼任および債務 保証あり。
連結子会社 福岡土地区画整理株式会社	東京都中央区	100,000	建設コンサルタント、 土地区画整理事業	100.0	当社から建設コンサル タント業務を受注してい るほか、土地区画整理事業 を直接受注している。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

従業員数(人)	1,415(491)
---------	------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,218(456)	40.89	12.33	7,932,842

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間平均人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社には、労働組合が以下のとおり組織されております。

組合名 建設技研労働組合

所属上部団体 全国建設関連産業労働組合連合会

組合員数 736人(平成20年12月31日現在)

その他 特記すべき事項はなく、労使関係は相互信頼により安定的に維持されております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国発の金融危機による世界経済減速の影響を受け悪化しました。加えて、大幅な株式・為替相場の変動による企業収益の大幅な減少、雇用情勢の急速な悪化など、今後さらに景気が悪化する懸念が高まっています。

当社グループの属する建設コンサルタント産業におきましては、依然として公共事業関係費の縮減傾向に歯止めがかからず、国内景気の後退基調と同様の状況が続いております。昨年4月には道路特定財源の暫定税率が一時失効したことにより、当社を含めた建設コンサルタント産業全体の受注は大幅に減少しました。また、引き続き地方自治体を中心に価格競争が激しさを増す一方で、プロポーザル方式（技術力による選定方式）を中心とした技術競争への転換がより一層進み、建設コンサルタントとしての総合力が試される時代に突入しました。

このような状況下において当社グループは、最大の強みである高度な技術力に磨きをかけることはもちろんのこと、継続して優秀な人材を確保するとともに、全社内での連携を強化し、拡大するプロポーザル方式に戦略的かつ効率的に対応できる組織体制を構築いたしました。これらの取り組みが功を奏し、当社におけるプロポーザル方式による受注は、全受注高の半分以上を超えました。

また、昨年1月には、中長期的戦略のひとつである国際業務推進のため、中国に環境関連の合弁会社「武漢長建創維環境科技有限公司」を設立いたしました。今後、環境保全分野で膨大な需要が期待できる中国において受注拡大が見込めるとともに、当社の有する世界的に進んだ水環境分野へのコンサルティングサービスを中国の環境保全に役立てることができると確信しております。

以上のように努力してまいりましたが、公共投資抑制の影響ならびに価格競争激化による受注単価の下落などの要因により、受注が伸び悩みました。

この結果、当連結会計年度における当社グループの受注高は30,146百万円と前年同期比5.9%減、完成業務収入は30,786百万円と前年同期比0.6%増となりましたが、高品質の確保と技術競争力強化のための人員増および技術開発のための先行投資の支出などにより経常利益は1,330百万円と前年同期比17.6%減となりました。また、国内外の経済金融情勢の混乱による株式評価損の発生により当期純利益は600百万円と前年同期比20.7%減となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ54百万円減少し、7,417百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は457百万円と前年同期比76.9%増となりました。これは主に、業務受託料の収入にともなう未成業務受入金の増加額443百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は208百万円と前年同期比25.9%減となりました。これは主に、大阪本社移転等にともなう有形固定資産の取得による支出180百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は279百万円と前年同期比255.8%増となりました。これは主に、配当金の支払による支出226百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの事業は、建設コンサルタントならびにこれらの付帯業務の単一事業であり、当該事業以外に事業の種類がないため、単一のセグメントで表示しております。

(1) 生産実績

区分	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日) (百万円)	前年同期比(%)
建設コンサルタント	30,786	0.6
合計	30,786	0.6

(注) 金額は、販売価額によっております。

(2) 受注状況

区分	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)			
	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
建設コンサルタント	30,146	5.9	28,864	2.2
合計	30,146	5.9	28,864	2.2

(注) 金額は、販売価額によっております。

(3) 販売実績

1) 販売実績

区分	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日) (百万円)	前年同期比(%)
建設コンサルタント	30,786	0.6
合計	30,786	0.6

(注) 金額は、販売価額によっております。

2) 主要顧客別販売実績

当連結会計年度のうち、総販売実績に対する割合が10%以上の販売先は次のとおりであります。

販売先	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
国	13,019	42.5	14,007	45.5

3 【対処すべき課題】

平成21年度政府予算案では、公共事業関係費は前年度と比較して実質5%あまりの減少となっており、受注環境は、なお、厳しい逆風が続くことが予想されます。その一方で100年に一度の経済金融危機の打開策として、公共投資の思い切った導入が世界的に論議されております。状況は流動的でありませんが、受注方式に目を向けると、プロポーザル方式に加えて総合評価落札方式（技術提案と価格を総合的に評価する選定方式）が本格化する見通しです。

当社は、技術競争と価格競争のどちらにも勝てる柔軟な経営体質を築き上げてきました。すなわち、技術力・営業力の強化と低コスト構造の構築です。事業量の変動、競争の激化が現実視される今、当社の力を十二分に発揮したいと考えます。

平成21年は第3次中長期ビジョン（PH00S2015）に基づく新中期経営計画「Challenge2011」のスタートの年にあたり、その実現に向けて以下の施策を強力に推進してまいります。

分野ごとの戦略的展開

既存主力分野のシェアの維持拡大、国際分野、マネジメント分野、都市系分野に環境系分野を加えた4つの重点分野の積極的な展開を図る。さらに、当社が今まで蓄積してきた技術や経験をフルに活かし、資源・エネルギーなどをはじめとする新分野への取り組みを強化する。

高品質の確保

技術競争に打ち勝つには高品質の確保が必須であり、優秀な技術者の増員を行うとともに、継続的な人材育成を推進し、品質管理に万全を期すための社内制度の強化・充実を図る。具体的には、社内の専任照査制度として平成17年に導入したプルーフエンジニアを増員し、設計等におけるミスの防止および発注者による成果品に対する評価点のさらなる向上を目指す。

経営システムの強化

内部監査の実効性を確保すべく、監査体制をより一層強化することに加え、内部統制システムの運用を着実に進め、社内外に潜在するリスクに対応する。

また、全社員が全員経営、全員営業の心構えで激動の時代に立ち向かう意識を強く持つとともに、社会的に公正な企業行動を実践し、業界のリーディングカンパニーとしてたゆまぬ努力を続けてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社の受注は、公共事業に大きく依存しており、その動向により当社の経営成績は影響を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、国内および海外において事業を展開しており、これに必要な研究開発をすすめております。

具体的な投資は、新分野および新ニーズ（戦略的研究、事業化研究）と調査研究に分かれております。

当連結会計年度において、総額606百万円を投入し、主に以下のテーマの研究開発を進めております。

戦略的研究

- ・ 国際ビジネス
- ・ 都市事業研究
- ・ 国土文化研究（道路将来政策、水政策、行政マネジメント、医療福祉支援システム、文化事業創出、人材開発手法、ユビキタス、総合地下水、国際人材ネットワーク基盤、日本橋地域再生）
- 事業化研究（マネジメントビジネス、戦略的メンテナンス、地球温暖化対策持続的社會、環境ビジネスモデル）

調査研究（物流ビジネス新規開拓、道路リスク、次世代道路交通情報、S A新事業、道路の走行快適性評価、都市水環境改善、数理生態モデル開発、健全な食物連鎖系の機構、大気環境評価システム、有明海環境復元、河川防災情報システム、オブジェクトモデル、雪対策、河川構造物耐震、人口衛星データ防災活用、車両簡易ナンバー認識、自治体BCP策定手法、空間情報社会、災害危険管理事業、総合土砂動態モデル、ダム流入土砂推定、次世代土砂警戒避難システム、下水浸透対策推進手法、生活質での都市政策アセス、下水処理場構築）

7 【財政状態及び経営成績の分析】

（1）財政状態の分析

（資産）

当連結会計年度末における総資産は30,852百万円と前年同期比1.2%増となりました。これは主に、未成業務支出金の増加によるものであります。

（負債）

当連結会計年度末における総負債は12,039百万円と前年同期比1.0%増となりました。これは主に、未成業務受入金の増加によるものであります。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産は18,812百万円と前年同期比1.4%増となりました。これは主に、当期純利益の計上によるものであります。

（2）経営成績の分析

当連結会計年度における受注高は30,146百万円と前年同期比5.9%減となりました。

完成業務収入は30,786百万円と前年同期比0.6%増となりましたが、経常利益は1,330百万円と前年同期比17.6%減、当期純利益は600百万円と前年同期比20.7%減となりました。

これは主に、高品質の確保と技術力強化のための人員増および技術開発のための先行投資の支出のほか、国内外の経済金融情勢の混乱による株式評価損の発生によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ54百万円減少し、7,417百万円となりました。

営業活動の結果得られた資金は457百万円と前年同期比76.9%増となりました。これは主に、業務受託料の収入にともなう未成業務受入金の増加額443百万円によるものであります。

投資活動の結果使用した資金は208百万円と前年同期比25.9%減となりました。これは主に、大阪本社移転等にともなう有形固定資産の取得による支出180百万円によるものであります。

財務活動の結果使用した資金は279百万円と前年同期比255.8%増となりました。これは主に、配当金の支払による支出226百万円によるものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、顧客に密着した営業の強化および業務運営環境整備のため、179百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、前連結会計年度末に計画していた大阪本社の移転は、計画どおり昨年5月に完了いたしました。この移転にともなう設備等の新設費用は資産計上分を含めて185百万円、移転に要した費用は33百万円となり、これらは自己資金で充當いたしました。また、除却は17百万円となりました。この移転による生産能力に及ぼす影響はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成20年12月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積 m^2)	その他	合計	
本社 (東京都中央区)	統括業務施設	7	0		17	26	87 (7)
東京本社 (東京都中央区)	事務所	37			56	93	313 (95)
東京本社 さいたまオフィス (さいたま市浦和区)	事務所	887	0	772 (1,978)	33	1,693	139 (54)
研究センターつくば (茨城県つくば市)	事務所および実験施設	381	23	1,937 (50,605)	7	2,350	40 (17)
与野寮 (さいたま市中央区)	厚生施設	300		820 (1,565)	1	1,122	()
九州支社 (福岡市中央区)	事務所	459	4	1025 (1,136)	7	1,496	128 (50)

(注) 1 研究センターつくばの土地面積には、連結会社以外から賃借している土地14,895 m^2 が含まれておりません。

2 臨時雇用者数は()内に年間平均人員を外数で記載しております。

(2) 国内子会社

該当事項はありません。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度中に、IT関連設備投資として244百万円を見込んでおり、これらは自己資金で充当する予定であります。なお、この設備投資による生産能力に及ぼす影響はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年3月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,159,086	14,159,086	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	14,159,086	14,159,086		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成11年2月19日 (注)	1,287,189	14,159,086		3,025		4,122

(注) 株式分割(1:1.1)による増加

(5) 【所有者別状況】

平成20年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		26	18	97	47	2	2,351	2,541	
所有株式数(単元)		40,191	1,333	14,215	9,984	190	75,252	141,165	42,586
所有株式数の割合(%)		28.5	0.9	10.1	7.1	0.1	53.3	100.0	

- (注) 1 自己株式14,592株は、「個人その他」に145単元および「単元未満株式の状況」に92株を含めて記載しております。
- 2 上記「その他の法人」および「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ41単元および72株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
建設技術研究所従業員持株会	東京都中央区日本橋浜町3丁目21-1	1,749	12.4
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	953	6.7
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8-11	508	3.6
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1号	464	3.3
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 (東京都港区浜松町2丁目11-3)	354	2.5
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー505019 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	AIB INTERNATIONAL CENTRE P.O.BOX 518 IFSC DUBLIN, IRELAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	353	2.5
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	339	2.4
住友生命保険相互会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区築地7丁目18-24 (東京都中央区晴海1丁目8-11)	300	2.1
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	269	1.9

第一生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	269	1.9
計		5,563	39.3

(注) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)および日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)の所有株式のすべておよび日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式のうち333千株は、信託業務に係る株式であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 14,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,102,000	141,020	
単元未満株式	普通株式 42,586		
発行済株式総数	14,159,086		
総株主の議決権		141,020	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が4,100株(議決権の数41個)含まれております。

2 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式が92株含まれております。

【自己株式等】

平成20年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社建設技術研究所	東京都中央区日本橋浜町 3 - 21 - 1	14,500		14,500	0.1
計		14,500		14,500	0.1

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	5,372	3,331,544
当期間における取得自己株式	339	204,014

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数を含んでおりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	14,592		14,931	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成21年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数を含んでおりません。

3 【配当政策】

当社は、配当につきましては株主総会で決議することとしております。また、当社定款に会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨の規定はありますが、年1回の配当を基本としております。

配当の決定にあたっては、利益還元の充実とともに公共性の高い業務に携わる建設コンサルタントとして、安定した経営に不可欠な適正な内部留保の確保が必要と考えております。内部留保につきましては、今後の成長が見込める公共事業の新しい事業執行システムに対応した業務や環境、都市、新エネルギーなどの新技術分野への先行投資および事業拡大のために必要な資金に充当してまいる所存です。

今後も安定配当を基本としつつ、配当性向も考慮した利益の還元を目指します。

(注) 平成20年12月31日を基準日とする配当につきましては、平成21年3月26日開催の第46回定時株主総会において、1株当たり16円(配当総額226百万円)とすることを決議しております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
最高(円)	757	1,199	1,196	1,040	741
最低(円)	502	630	650	715	500

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	720	701	721	670	658	697
最低(円)	620	564	572	541	570	570

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		石井 弓夫	昭和10年12月4日	昭和38年3月 財団法人建設技術研究所退職 昭和38年4月 当社入社 昭和50年6月 当社技術第三部長 昭和57年5月 当社取締役 昭和63年6月 当社常務取締役 平成3年3月 当社専務取締役、東京支社長 平成6年3月 当社代表取締役副社長 平成7年3月 当社代表取締役社長 平成15年3月 当社代表取締役会長 平成21年3月 当社取締役会長(現任)	注1	101
代表取締役社長		大島 一哉	昭和21年7月8日	昭和44年4月 当社入社 平成3年4月 当社東京支社技術第五部長 平成6年4月 当社東京支社文化技術本部長 平成7年3月 当社取締役 平成9年4月 当社東京支社副支社長 平成10年3月 当社常務取締役 平成11年4月 当社東京支社長 平成12年3月 当社専務取締役 平成13年3月 当社取締役副社長 平成14年3月 当社代表取締役副社長 平成15年3月 当社代表取締役社長(現任)	注1	65
代表取締役副社長	大阪本社長	岡田 鉄三	昭和20年11月28日	昭和51年6月 株式会社新日本技術コンサルタント退職 昭和51年7月 当社入社 平成3年4月 当社大阪支社技術第四部長 平成7年4月 当社大阪支社道路本部副本部長 平成9年3月 当社取締役、東京支社道路本部長 平成11年4月 当社東京支社副支社長 平成12年3月 当社常務取締役、営業本部長 平成15年3月 当社専務取締役、東京本社長 平成17年3月 当社取締役副社長 平成17年4月 当社大阪本社長(現任) 平成20年3月 当社代表取締役副社長(現任)	注1	33
代表取締役副社長	東京本社長	吉岡 和徳	昭和21年1月4日	平成14年6月 財団法人国土開発技術研究センター退職 平成14年7月 当社入社、技術本部技師長 平成15年3月 当社常務取締役、技術本部長 平成17年3月 当社専務取締役 平成17年4月 当社東京本社長(現任) 平成19年3月 当社取締役副社長 平成21年3月 当社代表取締役副社長(現任)	注1	12
常務取締役	営業本部長	阿部 令一	昭和24年11月4日	昭和49年4月 当社入社 平成6年4月 当社東京支社河川計画本部技術第三部長 平成9年4月 当社東京支社河川本部長 平成11年4月 当社大阪支社副支社長 平成12年3月 当社取締役 平成15年3月 当社常務取締役、営業本部長(現任)	注1	29

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	マネジメント 事業部長	佐橋 義仁	昭和24年12月23日	昭和49年4月 平成5年4月 平成9年4月 平成11年3月 平成12年3月 平成12年4月 平成15年3月 平成17年3月 平成19年4月	当社入社 当社東京支社文化技術本部情報 技術部長 当社東京支社情報・CM本部長 当社CM本部長 当社取締役 当社マネジメント事業部長 当社常務取締役(現任)、事業推進 本部長 株式会社マネジメントテクノ代 表取締役社長 当社マネジメント事業部長(現 任)	注1	24
常務取締役	九州支社長 兼沖縄支社長	内村 好	昭和25年3月11日	昭和49年4月 平成6年4月 平成9年4月 平成11年4月 平成12年3月 平成13年4月 平成15年3月 平成18年3月	当社入社 当社東京支社河川計画本部技術 第五部長 当社東京支社文化技術本部長 当社東京支社副支社長 当社取締役 当社管理本部長 当社常務取締役(現任) 当社九州支社長兼沖縄支社長(現 任)	注1	22
常務取締役	管理本部長	村田 和夫	昭和26年9月26日	昭和53年4月 平成9年4月 平成11年4月 平成13年4月 平成15年3月 平成15年4月 平成16年4月 平成18年3月	当社入社 当社東京支社河川本部技術第五 部長 当社東京支社河川本部長 当社東京本社次長 当社取締役、技術管理本部長 株式会社CTIアカデミー代表 取締役社長(現任) 当社経営企画部長兼管理本部副 本部長 当社常務取締役、管理本部長(現 任)	注1	22
常務取締役	中部支社長	小松 泰樹	昭和26年10月15日	昭和51年4月 平成10年4月 平成11年4月 平成13年4月 平成15年3月 平成15年4月 平成18年3月	当社入社 当社東京支社道路本部道路計画 部長 当社東京支社道路本部長 当社東京本社次長 当社取締役 当社東京本社副本社長 当社常務取締役、中部支社長(現 任)	注1	22
常務取締役	国土文化 研究所長	原田 邦彦	昭和22年12月7日	平成18年6月 平成18年6月 平成19年3月 平成20年4月	東京地下鉄株式会社退職 当社入社、技術本部技師長 当社常務取締役(現任)、技術本部 副本部長 当社国土文化研究所長(現任)	注1	7
常務取締役	技術本部長	上阪 恒雄	昭和23年1月1日	平成18年7月 平成18年8月 平成19年3月 平成20年4月	財団法人ダム技術センター退職 当社入社、技術本部技師長 当社常務取締役(現任)、技術本部 副本部長 当社技術本部長(現任)	注1	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	東北支社長	糠澤 宏二	昭和22年12月9日	平成13年5月 平成13年5月 平成14年3月 平成14年4月 平成15年3月	財団法人建設技術研究所退職 当社入社、技術本部技師長 当社取締役(現任) 当社技術管理本部長 当社東北支社長(現任)	注1	15
取締役	東京本社 副本社長	兪 朝夫	昭和30年1月17日	昭和54年4月 平成9年4月 平成15年4月 平成17年3月 平成17年4月	当社入社 当社東京支社名古屋支店技術部長 当社東京本社次長 当社取締役(現任) 当社東京本社副本社長(現任)	注1	11
取締役	技術本部 副本部長	豊岡 弘順	昭和22年10月5日	平成17年4月 平成17年4月 平成18年3月	財団法人経済調査会退職 当社入社、技術本部副本部長(現任) 当社取締役(現任)	注1	5
取締役	東京本社 副本社長	友永 則雄	昭和28年9月15日	昭和54年4月 平成10年4月 平成16年4月 平成18年3月	当社入社 当社東京支社道路本部技術第四部長 当社東京本社次長 当社取締役、東京本社副本社長(現任)	注1	19
取締役	大阪本社 副本社長	栗田 秀明	昭和29年1月1日	昭和54年4月 平成10年4月 平成16年4月 平成17年4月 平成18年3月	当社入社 当社大阪支社広島支店技術部長 当社大阪支社次長 当社大阪本社副本社長(現任) 当社取締役(現任)	注1	12
取締役	大阪本社副本 社長兼中国支 社長	山本 雅史	昭和24年4月18日	平成18年3月 平成18年4月 平成19年3月 平成20年4月	財団法人河川環境管理財団退職 当社入社、技術本部技師長 当社取締役(現任)、技術本部副本部長 当社大阪本社副本社長兼中国支社長(現任)	注1	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
常勤監査役		堀田 哲夫	昭和25年2月27日	昭和48年4月 平成9年4月 平成14年4月 平成18年4月 平成21年3月	当社入社 当社東京支社技術第三部長 当社東京本社河川部首席技師長 当社技術本部首席技師長 当社常勤監査役(現任)	注2		
監査役		金丸 直実	昭和21年1月2日	昭和39年4月 平成元年4月 平成10年4月 平成15年4月 平成18年3月 平成19年3月 平成21年3月	当社入社 当社技術第六部長 当社名古屋支社次長 当社営業本部副本部長 当社定年退職 当社常勤監査役 当社監査役(現任)	注3	25	
監査役		堀内 国宏	昭和18年4月24日	昭和43年4月 平成4年4月 平成8年4月 平成9年6月 平成11年4月 平成12年3月	検事任官 東京高等検察庁検事 最高検察庁検事 弁護士登録(現任) 学校法人東海大学教授(現任) 当社監査役(現任)	注3		
監査役		荒木 友雄	昭和11年1月1日	昭和40年4月 昭和49年4月 昭和56年4月 平成元年4月 平成5年6月 平成8年3月 平成10年2月 平成13年1月 平成13年3月 平成13年4月	判事補任官 東京地方検察庁検事 東京地方裁判所判事 東京高等裁判所判事 東京法務局長 富山地方・家庭裁判所長 東京高等裁判所部総括判事 弁護士登録(現任) 当社監査役(現任) 学校法人日通学園教授(現任)	注3		
計								441

- (注) 1 平成20年3月27日から平成21年12月31日に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会
終結の時まで
- 2 平成21年3月26日から平成24年12月31日に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会
終結の時まで
- 3 平成19年3月28日から平成22年12月31日に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会
終結の時まで
- 4 監査役 堀内国宏および荒木友雄は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 5 法令に定める監査役の数に満たない場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役を選任しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
菊池 京子	昭和26年4月20日	昭和60年4月 昭和63年4月 平成3年4月 平成12年4月 平成12年9月	東海大学法学研究所助手 東海大学法学部専任講師 東海大学法学部助教 東海大学法学部教授(現任) 弁護士登録(現任)	注1	

- (注) 1 平成19年3月28日から平成22年12月31日に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会
終結の時まで
- 2 補欠監査役 菊池京子は、会社法第2条第16号に定める社外監査役の要件を満たしております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

経営の基本方針に示すとおり、建設コンサルタントは、人類の発展に不可欠なインフラストラクチャの整備の一翼を担っております。当社は、建設コンサルタントの一員として中立・独立性を確保して業務を遂行し、インフラストラクチャの利用者である国民の利益を守ることを経営の基本方針としております。このため、当社は経営の透明性と内部統制の実効性を高めることが必要であると考えております。

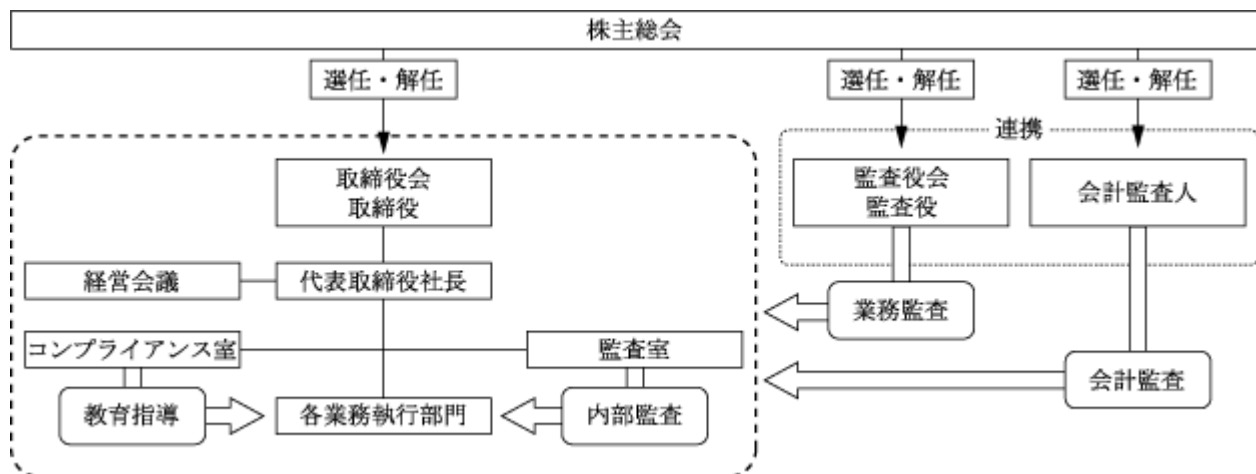
(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の機関の内容

取締役会は、原則として月1回開催され、法令で定められた事項およびその他の経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行を監督しております。また、社内外の課題について長時間にわたり活発な議論が行われております。なお、社外取締役は選任していません。

当社は、監査役制度を採用しており、監査役は取締役会の他、社内の重要な会議に出席するなど独立した立場から業務執行を監査しております。なお、監査役4名のうち、社外監査役として弁護士を2名選任しております。これは、弁護士の高い専門性と職業倫理を活用しようとするものであり、意思決定の早い段階において積極的にアドバイスを受け、監査役制度をより実効あるものとしております。また、社外監査役のうち1名と顧問弁護士契約を締結しております。

なお、当社の機関の概要は、以下のとおりであります。



内部統制システムの整備の状況

社長直属のコンプライアンス室および監査室を設置し、内部統制の強化により法令遵守の体制を構築しております。なお、社外監査役の弁護士1名に社外の相談窓口を依頼しており、内部通報体制の充実を図っております。また、複数の弁護士事務所と顧問契約を締結しており、適宜相談を受けられる体制を構築しております。

加えて、監査法人につきましても適宜アドバイスを受け、問題の発生を未然に防止しております。

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、品質に関する事項は技術本部で、それ以外の事項は管理本部で対応しております。

内部監査および監査役監査、会計監査の状況

内部監査は監査室が担当しており、監査室の要請に基づく補助者を加えて実施しております。その人員は、監査室2名、補助者4名であります。内部監査は、年間計画に基づき全部門にわたり実査を中心に業務全般の監査を実施しております。

監査役監査は、監査役会の指示に基づく補助者を加えて実施しております。また、社外監査役を含む監査役は意思決定の早い段階から積極的に関与しており、監査役制度をより実効あるものとしております。加えて、監査役会と会計監査人は適宜協議を行うなど連携しており、業務監査と会計監査の相互強化を図っております。

会計監査は、会計監査人として新日本有限責任監査法人と監査契約を締結しております。当連結会計年度において監査業務を行った公認会計士は太田周二、原勝彦および古杉裕亮であり、ともに平成19年4月より担当しております。監査に係る補助者(10名)は、主に公認会計士および会計士補により構成されております。

役員報酬の内容

報酬内容	金額(百万円)
取締役報酬	368
監査役報酬	37

- (注) 1. 当社は、社外取締役を選任しておりません。
 2. 上記取締役報酬の他に、使用人兼務取締役の使用人部分の給与総額(賞与含む)は、88百万円であります。

監査報酬の内容

報酬内容	金額(百万円)
公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の金額	27
上記以外の報酬 (内部統制の整備・運用・評価等に係る助言業務)	2

(3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

平成20年12月期は、取締役会を14回、監査役会を13回開催しております。

コンプライアンス体制を強化するため、平成18年5月には会社法第362条第4項第6号に定める事項(内部統制システムに関する事項)を決議し、平成20年4月にはその改正を行いました。今後とも、鋭意その充実をめざしています。

また、インサイダー情報の適切な管理、投資家向説明会の開催、取材およびホームページによる広報等へ積極的に対応するなど会社情報の適時適切な情報開示により透明な経営を推進しております。

(4) 会社法第427条第1項に定める契約（いわゆる責任限定契約）に関する事項

該当事項はありません。

(5) 取締役の選解任に関する事項

当社の取締役の定員は22名であり、資格要件はありません。その選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款で定めております。なお、解任決議は、会社法に定める要件を変更してありません。

(6) 会社法第309条第2項に定める決議（いわゆる特別決議）に関する事項

当社は、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款で定めております。これは、株主総会において定足数を確保できずに、議案を付議することができない事態を回避するためのものです。

(7) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができるとした事項およびその理由

会社法第454条第5項に規定する剰余金の配当に関しましては、取締役会で決議する旨定めております。その理由は、会社法第454条第5項に規定する剰余金の配当を行うためには、会社法第454条第5項において取締役会の決議によって行うことができる旨定款に定める必要があるためであります。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)の連結財務諸表および前事業年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)の財務諸表については、新日本監査法人の監査を受け、それぞれ監査報告書を受領しております。また、当連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)の連結財務諸表および当事業年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)の財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受け、それぞれ監査報告書を受領しております。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となりました。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		5,356		2,908		
2 受取手形及び 完成業務未収入金		901		979		
3 有価証券		2,114		4,508		
4 未成業務支出金		10,149		10,659		
5 繰延税金資産		340		317		
6 その他		659		681		
7 貸倒引当金		28		30		
流動資産合計		19,493	63.9	20,023	64.9	
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物及び構築物		4,353		4,299		
減価償却累計額		2,132	2,221	2,153	2,145	
2 機械装置及び運搬具		273		270		
減価償却累計額		234	38	239	31	
3 土地			4,581		4,581	
4 その他		746		814		
減価償却累計額		594	151	616	197	
有形固定資産合計		6,993	23.0	6,956	22.6	
(2) 無形固定資産						
1 のれん		88		62		
2 その他		245		199		
無形固定資産合計		333	1.1	261	0.8	
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券	1	1,150		881		
2 長期貸付金		6		3		
3 繰延税金資産		601		610		
4 前払年金費用		515		704		
5 その他	1	1,405		1,422		
6 貸倒引当金		2		1		
7 投資損失引当金		10		10		
投資その他の資産合計		3,665	12.0	3,610	11.7	
固定資産合計		10,993	36.1	10,828	35.1	
資産合計		30,486	100.0	30,852	100.0	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		1,144		903	
2		450		400	
3		351		370	
4		7,067		7,511	
5		550		499	
6		51		49	
7		99		108	
8		1,404		1,340	
		11,119	36.5	11,184	36.2
固定負債					
1		310		310	
2		445		477	
3		50		67	
		805	2.6	855	2.8
		11,925	39.1	12,039	39.0
(純資産の部)					
株主資本					
1		3,025	9.9	3,025	9.8
2		4,122	13.5	4,122	13.3
3		11,220	36.8	11,595	37.6
4		6	0.0	9	0.0
		18,362	60.2	18,733	60.7
評価・換算差額等					
1		134	0.5	38	0.1
		134	0.5	38	0.1
少数株主持分					
		63	0.2	41	0.2
		18,561	60.9	18,812	61.0
		30,486	100.0	30,852	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高					
完成業務収入		30,613	100.0	30,786	100.0
売上原価					
完成業務原価		22,854	74.7	23,187	75.3
売上総利益		7,758	25.3	7,599	24.7
販売費及び一般管理費	1	6,279	20.5	6,363	20.7
	2				
営業利益		1,479	4.8	1,236	4.0
営業外収益					
1 受取利息		40		48	
2 受取配当金		17		19	
3 受取家賃収入		43		50	
4 受取保険配当金		18		19	
5 消費税等免除益		38			
6 その他		26	0.7	31	0.6
185				170	
営業外費用					
1 支払利息		3		4	
2 支払手数料		6		5	
3 投資有価証券評価損		16			
4 為替差損		17		64	
5 その他		6	0.2	1	0.3
50				76	
経常利益		1,614	5.3	1,330	4.3
特別利益					
1 移転補償金				168	
2 投資有価証券売却益		105		37	
3 その他		105	0.3	3	0.7
209					
特別損失					
1 固定資産処分損	3			20	
2 事業所移転費用		10		49	
3 退職給付費用		51			
4 投資有価証券評価損				154	
5 貸倒引当金繰入額		24			
6 投資損失引当金繰入額		10			
7 その他		3	0.3	1	0.7
100				226	
税金等調整前当期純利益		1,618	5.3	1,313	4.3
法人税、住民税及び事業税		596		672	
法人税等調整額		282	2.9	63	2.4
少数株主利益		16	0.1	22	0.1

当期純利益			756	2.5		600	2.0

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日残高(百万円)	3,025	4,122	10,690	5	17,832
当連結会計年度中の変動額(百万円)					
剰余金の配当			226		226
当期純利益			756		756
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
当連結会計年度中の変動額合計 (百万円)			530	0	529
平成19年12月31日残高(百万円)	3,025	4,122	11,220	6	18,362

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年12月31日残高(百万円)	249	249	82	18,164
当連結会計年度中の変動額(百万円)				
剰余金の配当				226
当期純利益				756
自己株式の取得				0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	114	114	18	133
当連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	114	114	18	396
平成19年12月31日残高(百万円)	134	134	63	18,561

当連結会計年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年12月31日残高(百万円)	3,025	4,122	11,220	6	18,362
当連結会計年度中の変動額(百万円)					
剰余金の配当			226		226
当期純利益			600		600
自己株式の取得				3	3
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
当連結会計年度中の変動額合計 (百万円)			374	3	370
平成20年12月31日残高(百万円)	3,025	4,122	11,595	9	18,733

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年12月31日残高(百万円)	134	134	63	18,561
当連結会計年度中の変動額(百万円)				
剰余金の配当				226
当期純利益				600
自己株式の取得				3
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	96	96	22	118
当連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	96	96	22	251
平成20年12月31日残高(百万円)	38	38	41	18,812

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,618	1,313
減価償却費		295	297
のれん償却費		25	25
貸倒引当金の増加額		21	1
退職給付引当金の増加額		49	32
前払年金費用の増加額		317	189
賞与引当金の増加額または減少額()		51	50
役員賞与引当金の増加額または減少額()		7	1
業務損失引当金の増加額または減少額()		26	9
投資損失引当金の増加額		10	
長期未払金の減少額		6	
受取利息及び受取配当金		57	67
支払利息		3	4
為替差損		2	23
その他営業外収益		1	
その他営業外費用		1	
投資有価証券評価損		16	154
移転補償金			168
固定資産処分損			20
投資有価証券売却益		105	37
その他特別損失		3	1
売上債権の減少額または増加額()		49	77
未成業務支出金の増加額		681	509
その他流動資産の増加額		9	58
業務未払金の減少額		26	243
未成業務受入金の増加額または減少額()		432	443
その他流動負債の増加額または減少額()		209	66
その他固定負債の増加額		8	17
小計		713	874
利息及び配当金の受取額		51	69
利息の支払額		3	4
移転補償金による収入			168
法人税等の支払額		503	650
営業活動によるキャッシュ・フロー		258	457
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		2,992	
有価証券の償還による収入		3,000	
投資有価証券の取得による支出		284	68
投資有価証券の売却による収入		164	94
有形固定資産の取得による支出		33	180
無形固定資産の取得による支出		78	44
貸付による支出		414	373
貸付金の回収による収入		258	381
関係会社の増資引受による支出		90	20
関係会社株式の取得による支出		37	
関係会社の清算による収入		30	
定期預金の解約による収入		300	
その他投資の支出		112	156
その他投資の収入		10	157
投資活動によるキャッシュ・フロー		281	208

		前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		1,400	1,400
短期借入金の返済による支出		1,250	1,450
自己株式の取得による支出		0	3
配当金の支払額		226	226
少数株主への配当金支払額		1	
財務活動によるキャッシュ・フロー		78	279
現金及び現金同等物に係る換算差額		2	23
現金及び現金同等物の減少額		104	54
現金及び現金同等物の期首残高		7,576	7,471
現金及び現金同等物の期末残高	1	7,471	7,417

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 株式会社建設技研インターナショナル 福岡土地区画整理株式会社</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の数 6社 非連結子会社の名称 株式会社マネジメントテクノ 株式会社AURAエンジニアリング 株式会社CTIA카데미 株式会社新土木開発 株式会社CTIウイング 株式会社シーティーアイグランドプランニング (株式会社建設技研地質環境および株式会社シーティーアイメイツ福岡は、平成19年6月29日に解散しました。)</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 株式会社建設技研インターナショナル 福岡土地区画整理株式会社</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の数 7社 非連結子会社の名称 株式会社マネジメントテクノ 株式会社CTIAウラ 株式会社CTIA카데미 株式会社新土木開発 株式会社CTIウイング 株式会社シーティーアイグランドプランニング 武漢長建創維環境科技有限公司 (株式会社AURAエンジニアリングは、平成20年4月1日付で株式会社CTIAウラに名称を変更しました。)</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 持分法を適用している非連結子会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない主要な非連結子会社 株式会社マネジメントテクノ、株式会社AURAエンジニアリング、株式会社CTIA카데미、株式会社新土木開発、株式会社CTIウイングおよび株式会社シーティーアイグランドプランニングは、それぞれ当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 同左</p> <p>(2) 持分法を適用していない主要な非連結子会社 株式会社マネジメントテクノ、株式会社CTIAウラ、株式会社CTIA카데미、株式会社新土木開発、株式会社CTIウイング、株式会社シーティーアイグランドプランニングおよび武漢長建創維環境科技有限公司は、それぞれ当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>1) 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2) たな卸資産 未成業務支出金.....個別法による原価法</p> <p>1) 有形固定資産.....定率法 ただし、平成10年 4月 1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物.....15～50年 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月 30日 法律第 6号)および(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号))にともない、平成19年 4月 1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>2) 無形固定資産.....定額法 なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>同左</p> <p>1) 有価証券 同左</p> <p>2) たな卸資産 同左</p> <p>1) 有形固定資産.....定率法 ただし、平成10年 4月 1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物.....17～50年 (追加情報) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第 6号)および(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号))にともない、平成19年 3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>2) 無形固定資産.....定額法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。</p> <p>2) 投資損失引当金 関係会社株式について、将来発生する可能性のある損失に備えるため、純資産価額等を勘案して、必要と認められる金額を計上しております。</p> <p>3) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>4) 役員賞与引当金 役員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>5) 業務損失引当金 受注業務に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において見込まれる未成業務の損失額を計上しております。</p> <p>6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。 なお、当社は退職給付信託を設定しております。</p>	<p>1) 貸倒引当金 同左</p> <p>2) 投資損失引当金 同左</p> <p>3) 賞与引当金 同左</p> <p>4) 役員賞与引当金 同左</p> <p>5) 業務損失引当金 同左</p> <p>6) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
(4) 重要なリース取引の 処理方法	リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引については、通常 の賃貸借取引に係る方法に準じた会 計処理によっております。	同左
(5) その他連結財務諸表 作成のための重要な 事項	1) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	1) 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び 負債の評価に関する事 項	連結子会社の資産及び負債の評価 については、全面時価評価法を採用し ております。	同左
6 のれんの償却に関する 事項	のれんの償却については、定額法に より5年間で定期的に償却しており ます。	同左
7 連結キャッシュ・フ ロー計算書における資 金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書にお ける資金(現金及び現金同等物)は、手 許現金、随時引出可能な預金および容 易に換金可能であり、かつ、価値の変 動について僅少なリスクしか負わな い取得日から3ヶ月以内に償還期限 の到来する短期投資からなっており ます。	同左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
	(連結損益計算書) 1. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました営 業外費用の「投資有価証券評価損」は、金額的重 要性が増したため、当連結会計年度より特別損失 の「投資有価証券評価損」として表示することに いたしました。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)
<p>1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 234百万円</p> <p>2 保証債務 当社グループ従業員の銀行からの借入に対して102百万円の債務保証を行っております。</p>	<p>1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 254百万円 投資その他の資産「その他」 25</p> <p>2 保証債務 当社グループ従業員の銀行からの借入に対して97百万円および特定非営利活動法人東京中央ネットのリース契約に対して11百万円の債務保証を行っております。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)												
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給与手当 2,220百万円 賞与 337 賞与引当金繰入額 149 役員賞与引当金繰入額 51 退職金 0 退職給付費用 127 研究調査費 612 貸倒引当金繰入額 5</p> <p>2 販売費および一般管理費に含まれる研究開発費は612百万円であります。</p> <p>3</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給与手当 2,235百万円 賞与 339 賞与引当金繰入額 126 役員賞与引当金繰入額 49 退職給付費用 179 研究調査費 606 貸倒引当金繰入額 4</p> <p>2 販売費および一般管理費に含まれる研究開発費は606百万円であります。</p> <p>3 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>固定資産 除却損 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 建物及び構築物</td> <td>17</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>3</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20</td> <td>20</td> </tr> </tbody> </table>		固定資産 除却損 (百万円)	合計 (百万円)	有形固定資産 建物及び構築物	17	17	有形固定資産 その他	3	3	合計	20	20
	固定資産 除却損 (百万円)	合計 (百万円)											
有形固定資産 建物及び構築物	17	17											
有形固定資産 その他	3	3											
合計	20	20											

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,159,086			14,159,086

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,435	785		9,220

(注) 普通株式の自己株式増加785株は、単元未満株式の取得による増加であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年3月28日 定時株主総会	普通株式	226	16	平成18年12月31日	平成19年3月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	226	16	平成19年12月31日	平成20年3月28日

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,159,086			14,159,086

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,220	5,372		14,592

(注) 普通株式の自己株式増加5,372株は、単元未満株式の取得による増加であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年3月27日 定時株主総会	普通株式	226	16	平成19年12月31日	平成20年3月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日

平成21年3月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	226	16	平成20年12月31日	平成21年3月27日
----------------------	------	-------	-----	----	-------------	------------

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額の関係 (平成19年12月31日)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額の関係 (平成20年12月31日)
現金及び預金勘定 5,356百万円	現金及び預金勘定 2,908百万円
有価証券勘定 2,114	有価証券勘定 4,508
合計 7,471	合計 7,417

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																								
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td>164</td> <td>86</td> <td>78</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td>21</td> <td>10</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>186</td> <td>96</td> <td>90</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産				その他	164	86	78	無形固定資産				その他	21	10	11	合計	186	96	90	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 建物及び構築物</td> <td>9</td> <td>8</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td>250</td> <td>108</td> <td>142</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td>22</td> <td>12</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>282</td> <td>128</td> <td>153</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産				建物及び構築物	9	8	1	有形固定資産				その他	250	108	142	無形固定資産				その他	22	12	9	合計	282	128	153
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																						
有形固定資産																																																									
その他	164	86	78																																																						
無形固定資産																																																									
その他	21	10	11																																																						
合計	186	96	90																																																						
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																						
有形固定資産																																																									
建物及び構築物	9	8	1																																																						
有形固定資産																																																									
その他	250	108	142																																																						
無形固定資産																																																									
その他	22	12	9																																																						
合計	282	128	153																																																						
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																																								
1年内 48百万円	1年内 63百万円																																																								
1年超 43	1年超 91																																																								
合計 91	合計 155																																																								
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																								
支払リース料 56百万円	支払リース料 74百万円																																																								
減価償却費相当額 53	減価償却費相当額 70																																																								
支払利息相当額 3	支払利息相当額 4																																																								
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																																								
5 支払利息相当額の算定方法	5 支払利息相当額の算定方法																																																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期の配分方法については、利息法によっております。	同左																																																								

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	前連結会計年度 (平成19年12月31日)			当連結会計年度 (平成20年12月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	536	732	195	221	284	62
	(2) 債券						
	(3) その他						
	小計	536	732	195	221	284	62
連結貸借対照表額が取得原価をないもの	(1) 株式	164	141	23	319	300	19
	(2) 債券						
	(3) その他						
	小計	164	141	23	319	300	19
合計		701	873	172	541	585	43

2 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)			当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)
670	109	0	94	37	

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) その他有価証券		
非上場株式	41	41
マネー・マネジメント・ファンド	704	
中期国債ファンド	709	
フリー・ファイナンシャル・ファン ド	701	3,506
その他		1,002

- 4 その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)および当連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度、適格退職年金制度、規約型企業年金制度および退職一時金制度を設けております。

厚生年金基金制度については、当社および株式会社建設技研インターナショナルは建設コンサルタンツ厚生年金基金（総合設立）に昭和46年から加入しており、福岡土地区画整理株式会社は全国測量業厚生年金基金（総合設立）に昭和47年から加入しております。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない退職金を支払う場合があります。

なお、当社は退職給付信託を設定しております。

2 退職給付債務およびその内訳

	前連結会計年度 (平成19年12月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成20年12月31日) (百万円)
(1) 退職給付債務	7,970	8,184
(2) 年金資産	6,448	6,128
(3) 退職給付信託	1,417	922
(4) 未積立退職給付債務(1) + (2) + (3)	103	1,134
(5) 未認識数理計算上の差異	173	1,361
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)		
(7) 連結貸借対照表計上額純額(4) + (5) + (6)	70	226
(8) 前払年金費用	515	704
(9) 退職給付引当金(7) - (8)	445	477

(注) 1. 上記年金資産以外に、総合設立型の厚生年金基金制度において、掛金拠出割合で計算した年金資産の額が、前連結会計年度末9,870百万円あります。

2. 退職給付債務の算定にあたり、当社および連結子会社1社が原則法を採用しており、他の連結子会社1社は簡便法を採用しております。

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日) (百万円)
退職給付費用	636	714
(1) 勤務費用	565	595
(2) 利息費用	152	158
(3) 期待運用収益(減算)	147	157
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	58	111
(5) 臨時に支払った退職金	7	6

(注) 1. 上記退職給付費用以外に、総合設立型の厚生年金基金制度における掛金(事業主負担分)を前連結会計年度462百万円支出しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社について、その退職給付費用はすべて「(1) 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

原則法を採用している当社および連結子会社の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項については、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)
(1) 割引率	2.0%	2.0%
(2) 期待運用収益率	2.0%	2.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度から5年	翌連結会計年度から5年
(5) 過去勤務債務の処理年数		

5 厚生年金基金に関する事項

前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)												
1	<p>1 制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年3月31日現在)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>建設 コンサルタンツ 厚生年金基金 (百万円)</th> <th>全国測量業 厚生年金基金 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年金資産額</td> <td>141,971</td> <td>155,926</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の 給付債務の額</td> <td>179,858</td> <td>169,304</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>37,887</td> <td>13,378</td> </tr> </tbody> </table>		建設 コンサルタンツ 厚生年金基金 (百万円)	全国測量業 厚生年金基金 (百万円)	年金資産額	141,971	155,926	年金財政計算上の 給付債務の額	179,858	169,304	差引額	37,887	13,378
	建設 コンサルタンツ 厚生年金基金 (百万円)	全国測量業 厚生年金基金 (百万円)											
年金資産額	141,971	155,926											
年金財政計算上の 給付債務の額	179,858	169,304											
差引額	37,887	13,378											
2	<p>2 制度全体に占める当社グループの給与総額割合 (平成20年3月31日現在)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建設コンサルタンツ厚生年金基金</td> <td>6.33%</td> </tr> <tr> <td>全国測量業厚生年金基金</td> <td>0.32%</td> </tr> </tbody> </table>	建設コンサルタンツ厚生年金基金	6.33%	全国測量業厚生年金基金	0.32%								
建設コンサルタンツ厚生年金基金	6.33%												
全国測量業厚生年金基金	0.32%												
3	<p>3 補足説明</p> <p>建設コンサルタンツ厚生年金基金 上記1の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高33,761百万円および剰余金、不足金等4,126百万円であります。 本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間20年の元利均等償却であります。 なお、上記2の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。</p> <p>全国測量業厚生年金基金 上記1の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高10,279百万円および剰余金、不足金等3,099百万円であります。 本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間20年の元利均等償却であります。 なお、上記2の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度より、『『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)』(企業会計基準第14号平成19年5月15日)を適用しております。</p>												

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

項目	前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳	繰延税金資産(流動資産)	繰延税金資産(流動資産)
	未払事業税 33百万円	未払事業税 34百万円
	業務損失引当金 40	業務損失引当金 44
	賞与社会保険料 29	賞与社会保険料 26
	賞与引当金 224	賞与引当金 203
	その他 23	その他 24
	小計 351	小計 333
	評価性引当金 10	評価性引当金 16
	合計 340	合計 317
	繰延税金負債(流動負債)	
	未収事業税 0百万円	
	合計 0	
	繰延税金資産の純額 340百万円	
	繰延税金資産(固定資産)	繰延税金資産(固定資産)
	退職給付引当金 565百万円	退職給付引当金 521百万円
	繰越欠損金 11	繰越欠損金 48
	長期未払金 126	長期未払金 126
	有価証券評価損 48	有価証券評価損 111
	その他 15	その他 16
	小計 768	小計 824
評価性引当金 112	評価性引当金 208	
合計 656	合計 616	
繰延税金負債(固定負債)	繰延税金負債(固定負債)	
その他有価証券評価差額金 54百万円	その他有価証券評価差額金 5百万円	
合計 54	合計 5	
繰延税金資産の純額 601百万円	繰延税金資産の純額 610百万円	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	法定実効税率 40.69%	法定実効税率 40.69%
	(調整)	(調整)
	交際費等の損金不算入 1.03	交際費等の損金不算入 0.92
	住民税均等割 4.46	住民税均等割 5.74
	受取配当等の益金不算入 0.35	受取配当等の益金不算入 0.36
	役員賞与損金不算入 2.45	役員賞与損金不算入 1.58
	繰越欠損金 1.66	評価性引当金 8.53
	評価性引当金 7.41	その他 1.09
	その他 0.25	税効果会計適用後の法人税等の負担率 56.01
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 54.28	

(セグメント情報)

前連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)および当連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

【事業の種類別セグメント情報】

当社グループの事業は、建設コンサルタントならびにこれらの付帯業務の単一事業であり、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がありませんので、該当事項はありません。

【海外売上高】

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
1株当たり純資産額 1,307.23円	1株当たり純資産額 1,327.14円
1株当たり当期純利益 53.49円	1株当たり当期純利益 42.45円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式がないため該当事項はありません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	756	600
普通株式に係る当期純利益(百万円)	756	600
普通株主に帰属しない金額の主な内訳(百万円)		
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	14,150,217	14,148,337
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に 用いられた当期純利益調整額の主な内訳(百万円)		
当期純利益調整額(百万円)		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に 用いられた普通株式増加数の主な内訳(百万円)		
普通株式増加数(株)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	450	400	1.51%	
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
合計	450	400		

(注) 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		4,842		2,508	
2 受取手形				4	
3 完成業務未収入金		707		727	
4 有価証券		2,114		4,508	
5 未成業務支出金		8,793		8,999	
6 前払費用		134		172	
7 繰延税金資産		319		312	
8 短期貸付金	1	636		454	
9 その他		134		96	
10 貸倒引当金		28		30	
流動資産合計		17,654	61.8	17,755	62.2
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		3,614		3,560	
減価償却累計額		1,666	1,948	1,673	1,887
(2) 構築物		714		714	
減価償却累計額		454	260	472	242
(3) 機械及び装置		235		235	
減価償却累計額		202	32	207	27
(4) 車両運搬具		18		16	
減価償却累計額		17	1	15	0
(5) 器具及び備品		726		793	
減価償却累計額		578	147	602	191
(6) 土地			4,581		4,581
有形固定資産合計		6,972	24.4	6,931	24.3
2 無形固定資産					
(1) 借地権		16		16	
(2) ソフトウェア		194		148	
(3) 電話加入権		22		22	
(4) 専用施設利用権		1		1	
(5) その他		0		0	
無形固定資産合計		235	0.8	189	0.7
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		913		625	
(2) 関係会社株式		405		425	
(3) 関係会社出資金				25	
(4) 出資金		3		3	
(5) 長期性預金		600		600	
(6) 従業員長期貸付金		6		3	
(7) 長期前払費用		16		19	
(8) 繰延税金資産		575		584	
(9) 敷金・保証金		629		638	
(10) 会員権		52		51	
(11) 前払年金費用		515		704	
(12) その他		0		0	
(13) 投資損失引当金		10		10	
投資その他の資産合計		3,707	13.0	3,671	12.8
固定資産合計		10,915	38.2	10,792	37.8
資産合計		28,570	100.0	28,547	100.0

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 業務未払金	1	1,145		904	
2 未払金		264		196	
3 未払法人税等		299		336	
4 未払消費税等		180		197	
5 未払費用		537		524	
6 未成業務受入金		6,074		6,106	
7 預り金		358		288	
8 前受収益		9		7	
9 賞与引当金		519		491	
10 役員賞与引当金		51		49	
11 業務損失引当金		95		97	
12 その他				5	
流動負債合計		9,535	33.4	9,205	32.2
固定負債					
1 長期未払金		266		266	
2 退職給付引当金		326		367	
3 その他		50		67	
固定負債合計		643	2.2	701	2.5
負債合計		10,178	35.6	9,907	34.7
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		3,025	10.6	3,025	10.6
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		4,122		4,122	
資本剰余金合計		4,122	14.4	4,122	14.4
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		176		176	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		8,700		8,700	
繰越利益剰余金		2,237		2,586	
利益剰余金合計		11,114	38.9	11,462	40.2
4 自己株式		6	0.0	9	0.0
株主資本合計		18,256	63.9	18,601	65.2
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		134	0.5	38	0.1
評価・換算差額等合計		134	0.5	38	0.1
純資産合計		18,391	64.4	18,639	65.3
負債純資産合計		28,570	100.0	28,547	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高					
完成業務収入		27,948	100.0	27,833	100.0
売上原価					
完成業務原価		20,754	74.3	20,788	74.7
売上総利益		7,193	25.7	7,044	25.3
販売費及び一般管理費					
1 役員報酬		337		353	
2 給料手当		2,065		2,086	
3 賞与		333		325	
4 賞与引当金繰入額		139		125	
5 役員賞与引当金繰入額		51		49	
6 退職金		0			
7 退職給付費用		124		174	
8 法定福利費		458		494	
9 旅費交通費		321		314	
10 租税公課		129		133	
11 減価償却費		64		66	
12 賃借料		346		368	
13 研究調査費	1	614		607	
14 貸倒引当金繰入額		3		4	
15 貸倒損失		1			
16 その他		872	20.9	853	21.4
営業利益		1,330	4.8	1,088	3.9
営業外収益					
1 受取利息	2	20		14	
2 受取配当金	2	20		19	
3 有価証券利息		24		30	
4 受取家賃収入	2	43		50	
5 受取保険配当金		18		18	
6 その他		24	0.5	30	0.6
営業外費用					
1 支払手数料		6		5	
2 投資有価証券評価損		16			
3 為替差損		2		10	
4 その他		27	0.1	0	0.1
経常利益		1,455	5.2	1,235	4.4
特別利益					
1 移転補償金				168	
2 投資有価証券売却益		105		37	
3 その他		105	0.4	3	0.8
特別損失					
1 固定資産処分損	3			18	
2 事業所移転費用		10		37	
3 投資有価証券評価損				154	
4 貸倒引当金繰入額	4	24			
5 投資損失引当金繰入額	4	10			
6 その他		3	0.2	1	0.8
税引前当期純利益		1,511	5.4	1,232	4.4
法人税、住民税及び事業税		542		610	
法人税等調整額		255	2.8	47	2.3
当期純利益		714	2.6	574	2.1

完成業務原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)		構成比 (%)	当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)		構成比 (%)
		金額(百万円)			金額(百万円)		
労務費							
1 給料手当		6,223			6,469		
2 賞与		944			972		
3 賞与引当金繰入額		360			347		
4 退職給付費用		418			490		
5 その他		1,271	9,218	43.4	1,323	9,603	45.7
外注費			8,356	39.4		7,807	37.2
経費							
1 旅費交通費		1,034			960		
2 印刷青図費		666			563		
3 消耗品費		214			291		
4 賃借料		876			939		
5 減価償却費		117			121		
6 業務損失引当金繰入額		10			1		
7 その他		719	3,639	17.2	706	3,584	17.1
当期総業務費用			21,214	100.0		20,995	100.0
期首未成業務支出金			8,333			8,793	
合計			29,547			29,788	
期末未成業務支出金			8,793			8,999	
当期完成業務原価			20,754			20,788	

(脚注)

前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
原価計算の方法は、個別原価計算によっております。	同左

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益 剰余金	
平成18年12月31日残高(百万円)	3,025	4,122	4,122	176	8,700	1,750	10,626
当事業年度中の変動額(百万円)							
剰余金の配当						226	226
当期純利益						714	714
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額(純額)							
当事業年度中の変動額合計(百万 円)						487	487
平成19年12月31日残高(百万円)	3,025	4,122	4,122	176	8,700	2,237	11,114

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年12月31日残高(百万円)	5	17,769	249	249	18,018
当事業年度中の変動額(百万円)					
剰余金の配当		226			226
当期純利益		714			714
自己株式の取得	0	0			0
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額(純額)			114	114	114
当事業年度中の変動額合計(百万 円)	0	487	114	114	372
平成19年12月31日残高(百万円)	6	18,256	134	134	18,391

当事業年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	繰越利益 剰余金	
					別途積立金		
平成19年12月31日残高(百万円)	3,025	4,122	4,122	176	8,700	2,237	11,114
当事業年度中の変動額(百万円)							
剰余金の配当						226	226
当期純利益						574	574
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額(純額)							
当事業年度中の変動額合計(百万 円)						348	348
平成20年12月31日残高(百万円)	3,025	4,122	4,122	176	8,700	2,586	11,462

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年12月31日残高(百万円)	6	18,256	134	134	18,391
当事業年度中の変動額(百万円)					
剰余金の配当		226			226
当期純利益		574			574
自己株式の取得	3	3			3
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額(純額)			96	96	96
当事業年度中の変動額合計(百万 円)	3	344	96	96	248
平成20年12月31日残高(百万円)	9	18,601	38	38	18,639

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部純資 産直入法により処理し、売却 原価は移動平均法により算 定) ・時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式および関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 同左
2 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	未成業務支出金 個別法による原価法	未成業務支出金 同左
3 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産.....定率法 ただし、平成10年 4月 1日以後 に取得した建物(建物附属設備 を除く。)については、定額法を 採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のと おりであります。 建物.....15～50年 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の 一部を改正する法律 平成19年 3月 30日 法律第 6号)および(法人税法 施行令の一部を改正する政令 平成 19年 3月30日 政令第83号))にとも ない、平成19年4月1日以降に取得し たものについては、改正後の法人税 法に基づく方法に変更してしま す。 これによる当事業年度の損益に 与える影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産.....定額法 なお、ソフトウェアについて は、社内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法を採用し ております。	(1) 有形固定資産.....定率法 ただし、平成10年 4月 1日以後 に取得した建物(建物附属設備 を除く。)については、定額法を 採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のと おりであります。 建物.....17～50年 (追加情報) 法人税法の改正((所得税法等の 一部を改正する法律 平成19年 3月 30日法律第 6号)および(法人税法 施行令の一部を改正する政令 平成 19年 3月30日 政令第83号))にとも ない、平成19年 3月31日以前に取得 したものについては、償却可能限度 額まで償却が終了した翌年から 5 年間で均等償却する方法によっ ております。 これによる当事業年度の損益に 与える影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備え るため、一般債権については貸倒 実績率により、貸倒懸念債権等特 定の債権については個別に回収可 能性を勘案し、回収不能見込額を 計上することとしております。	(1) 貸倒引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
	(2) 投資損失引当金 関係会社株式について、将来発生する可能性のある損失に備えるため、純資産価額等を勘案して、必要と認められる金額を計上しております。	(2) 投資損失引当金 同左
	(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。	(3) 賞与引当金 同左
	(4) 役員賞与引当金 役員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。	(4) 役員賞与引当金 同左
	(5) 業務損失引当金 受注業務に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末において見込まれる未成業務の損失額を計上しております。	(5) 業務損失引当金 同左
	(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。 なお、当社は退職給付信託を設定しております。	(6) 退職給付引当金 同左
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 消費税等の会計処理方法	税抜方式を採用しております。	同左

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
	(損益計算書) 1. 前事業年度まで区分掲記しておりました営業外費用の「投資有価証券評価損」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より特別損失の「投資有価証券評価損」として表示することにいたしました。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年12月31日)	当事業年度 (平成20年12月31日)
<p>1 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <p>短期貸付金 634百万円</p> <p>業務未払金 380百万円</p> <p>2 保証債務</p> <p>当社従業員の銀行からの借入に対して96百万円、株式会社建設技研インターナショナルの従業員の銀行からの借入に対して6百万円および福岡土地区画整理株式会社の業務履行保証保険契約に対して3百万円の債務保証を行っております。</p>	<p>1 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <p>短期貸付金 454百万円</p> <p>業務未払金 305百万円</p> <p>2 保証債務</p> <p>当社従業員の銀行からの借入に対して92百万円、株式会社建設技研インターナショナルの従業員の銀行からの借入に対して5百万円および特定非営利活動法人東京中央ネットのリース契約に対して11百万円の債務保証を行っております。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)															
<p>1 販売費および一般管理費に含まれる研究開発費は614百万円であります。</p> <p>2 営業外収益のうち、関係会社に係る収益の合計額は、64百万円であり、このうち主なものは次のとおりであります。</p> <p>受取利息 12百万円</p> <p>受取配当金 7</p> <p>受取家賃収入 38</p> <p>3</p> <p>4 特別損失のうち、関係会社に係る損失の合計額は、38百万円であり、このうち主なものは次の通りであります。</p> <p>貸倒引当金繰入額 24百万円</p> <p>投資損失引当金繰入額 10</p>	<p>1 販売費および一般管理費に含まれる研究開発費は607百万円であります。</p> <p>2 営業外収益のうち、関係会社に係る収益の合計額は、64百万円であり、このうち主なものは次のとおりであります。</p> <p>受取利息 8百万円</p> <p>受取配当金 4</p> <p>受取家賃収入 47</p> <p>3 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>固定資産 除却損 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>14</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>3</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18</td> <td>18</td> </tr> </tbody> </table> <p>4</p>		固定資産 除却損 (百万円)	合計 (百万円)	建物	14	14	車両運搬具	0	0	器具及び備品	3	3	合計	18	18
	固定資産 除却損 (百万円)	合計 (百万円)														
建物	14	14														
車両運搬具	0	0														
器具及び備品	3	3														
合計	18	18														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	8,435	785		9,220

(注) 普通株式の自己株式増加785株は、単元未満株式の取得による増加であります。

当事業年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	9,220	5,372		14,592

(注) 普通株式の自己株式増加5,372株は、単元未満株式の取得による増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)				当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
器具及び備品	141	73	68	建物	9	8	1
ソフトウェア	11	4	6	器具及び備品	233	99	133
合計	153	78	74	ソフトウェア	14	8	5
合計				合計	257	116	141
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
41百万円				58百万円			
1年超				1年超			
34				85			
合計				合計			
76				143			
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
48百万円				66百万円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
46				62			
支払利息相当額				支払利息相当額			
2				4			
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

<p>5 支払利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の 差額を利息相当額とし、各期の配分方法につい ては、利息法によっております。</p>	<p>5 支払利息相当額の算定方法 同左</p>
---	------------------------------

(有価証券関係)

前事業年度 (平成19年12月31日)	当事業年度 (平成20年12月31日)
子会社株式で時価のあるものはありません。	同左

(税効果会計関係)

項目	前事業年度 (平成19年12月31日)	当事業年度 (平成20年12月31日)		
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	繰延税金資産(流動資産)			
	未払事業税	29百万円	未払事業税	31百万円
	業務損失引当金	39	業務損失引当金	39
	賞与社会保険料	27	賞与社会保険料	26
	賞与引当金	211	賞与引当金	199
	その他	22	その他	24
	小計	329	小計	321
	評価性引当金	10	評価性引当金	8
	合計	319	合計	312
	繰延税金資産(固定資産)		繰延税金資産(固定資産)	
	退職給付引当金	516百万円	退職給付引当金	476百万円
	長期未払金	108	長期未払金	108
	有価証券評価損	48	有価証券評価損	111
	その他	14	その他	15
	小計	688	小計	711
	評価性引当金	58	評価性引当金	
	合計	629	合計	122
繰延税金負債(固定負債)		繰延税金負債(固定負債)		
その他有価証券評価差額金	54百万円	その他有価証券評価差額金	5百万円	
合計	54	合計	5	
繰延税金資産の純額	575百万円	繰延税金資産の純額	584百万円	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	法定実効税率	40.69%	法定実効税率	40.69%
	(調整)		(調整)	
	交際費等の損金不算入	0.89	交際費等の損金不算入	0.97
	住民税均等割	4.51	住民税均等割	5.75
	受取配当等の益金不算入	0.37	受取配当等の益金不算入	0.38
	役員賞与損金不算入	2.54	役員賞与損金不算入	1.68
	評価性引当金	4.52	評価性引当金	5.15
	その他	0.02	その他	0.48
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.76	税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.38

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
1株当たり純資産額 1,299.73円	1株当たり純資産額 1,317.81円
1株当たり当期純利益 50.48円	1株当たり当期純利益 40.61円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式がありませんので該当事項はありません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	714	574
普通株式に係る当期純利益(百万円)	714	574
普通株主に帰属しない金額の主な内訳(百万円)		
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	14,150,217	14,148,337
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に 用いられた当期純利益調整額の主な内訳(百万円)		
当期純利益調整額(百万円)		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に 用いられた普通株式増加数の主な内訳(百万円)		
普通株式増加数(株)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	応用地質株式会社	98,566	116
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	145,000	79
		株式会社T & Dホールディングス	19,200	71
		日本上下水道設計株式会社	500	34
		前澤化成工業株式会社	36,000	32
		株式会社長大	105,000	26
		株式会社ウエスコ	200,072	26
		宇部マテリアルズ株式会社	136,000	25
		アジア航測株式会社	102,000	24
		中央証券株式会社	60,000	24
		その他(19銘柄)	441,304	164
		計	1,343,642	625

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他 有価証券	国際投信投資顧問株式会社 (フリー・ファイナンシャル・ファンド)	1,502,836,672	1,502
		野村アセットマネジメント株式会社 (フリー・ファイナンシャル・ファンド)	1,002,333,529	1,002
		三菱UFJ投信株式会社 (三菱UFJキャッシュ・ファンド)	1,002,157,052	1,002
		大和証券投資信託委託株式会社 (フリー・ファイナンシャル・ファンド)	1,001,576,497	1,001
		計	4,508,903,750	4,508

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	3,614	59	113	3,560	1,673	105	1,887
構築物	714			714	472	18	242
機械及び装置	235			235	207	4	27
車両運搬具	18		2	16	15	0	0
器具及び備品	726	106	38	793	602	59	191
土地	4,581			4,581			4,581
有形固定資産計	9,891	166	155	9,902	2,970	188	6,931
無形固定資産							
借地権	16			16			16
ソフトウェア	471	43		514	365	88	148
電話加入権	22			22			22
専用施設利用権	6			6	5	0	1
その他	1			1	0	0	0
無形固定資産計	518	43		561	372	88	189
長期前払費用	30	10	0	39	20	6	19
繰延資産							
繰延資産計							

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	28	8		6	30
投資損失引当金	10				10
賞与引当金	519	491	519		491
役員賞与引当金	51	49	51		49
業務損失引当金	95	97	95		97

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替法による戻入額等であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1) 資産の部

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	4
預金の種類	
当座預金	2,136
普通預金	355
別段預金	11
小計	2,504
合計	2,508

完成業務未収入金

(イ)相手先別明細

相手先	金額(百万円)
国	140
兵庫県	73
福井県	63
阪神高速道路株式会社	52
フィリピン共和国	50
三重県	38
中日本高速道路株式会社	33
株式会社ヤマイチテクノ	30
インドネシア共和国	26
東日本高速道路株式会社	24
その他	192
合計	727

(口)完成業務未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{366}$
707	3,414	3,394	727	82.3	76.9

- (注) 1 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記発生高には消費税等が含まれております。
 2 当期発生高には、未成業務受入金の入金高は含まれておりません。

未成業務支出金

区分	金額(百万円)
労務費	4,414
外注費	2,809
経費	1,775
合計	8,999

2) 負債の部
 業務未払金

相手先	金額(百万円)
株式会社シーティーアイランドプランニング	111
株式会社建設技研インターナショナル	62
株式会社CTIウイング	51
株式会社新土木開発	36
株式会社CTIアウラ	32
株式会社高知電子計算センター	28
株式会社大塚商会	18
日本ミクニヤ株式会社	15
富士ゼロックス株式会社	14
マンパワー・ジャパン株式会社	12
その他	519
合計	904

未成業務受入金

相手先	金額(百万円)
国	2,665
兵庫県	244
長崎県	124
青森県	116
静岡県	111
中日本高速道路株式会社	108
神奈川県	101
佐賀県	98
宮崎県	93
九州電力株式会社	87
その他	2,354
合計	6,106

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類(注)	100株券、1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え(注)	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、やむを得ない事由により電子公告によることができないときは、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.ctie.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年法律第88号)の施行にともない、平成20年12月11日開催の取締役会決議により平成21年1月5日を効力発生日とする株式取扱規則の改正を行い、該当事項はなくなっております。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類

事業年度 第45期(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)平成20年 3月28日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

事業年度 第46期中(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)平成20年 9月26日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年3月27日

株式会社建設技術研究所
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 太田周二

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原 勝彦

指定社員
業務執行社員 公認会計士 古杉裕亮

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社建設技術研究所の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社建設技術研究所及び連結子会社の平成19年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年3月26日

株式会社建設技術研究所
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社

員 公認会計士 太田周二

業務執行社員

指定有限責任社

員 公認会計士 原 勝彦

業務執行社員

指定有限責任社

員 公認会計士 古杉裕亮

業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社建設技術研究所の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社建設技術研究所及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年3月27日

株式会社建設技術研究所
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 太田周二

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原 勝彦

指定社員
業務執行社員 公認会計士 古杉裕亮

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社建設技術研究所の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社建設技術研究所の平成19年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年3月26日

株式会社建設技術研究所
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社

員 公認会計士 太田周二

業務執行社員

指定有限責任社

員 公認会計士 原 勝彦

業務執行社員

指定有限責任社

員 公認会計士 古杉裕亮

業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社建設技術研究所の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社建設技術研究所の平成20年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。